



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
東

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所  
 コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 総務人事部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 03-3703-4123  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,852	7.2	1,378	22.3	1,892	52.2	1,115	72.5
26年3月期	16,646	8.6	1,127	17.6	1,243	1.6	646	△16.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,472百万円(72.9%) 26年3月期 851百万円(△19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	180.31	—	10.3	10.8	7.7
26年3月期	104.54	—	6.6	7.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,867	11,468	64.2	1,853.84
26年3月期	17,053	10,161	59.6	1,642.62

(参考) 自己資本 27年3月期 11,468百万円 26年3月期 10,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,282	△1,079	△297	3,590
26年3月期	1,247	△1,645	236	3,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	19.1	1.3
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	154	13.9	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,207	5.0	740	8.5	774	△13.3	503	6.6	76.34
通期	18,790	5.3	1,680	21.8	1,838	△2.8	1,210	8.5	195.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,546,200株	26年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	359,884株	26年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,186,316株	26年3月期	6,186,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,128	5.7	1,187	25.5	1,914	75.1	1,191	79.7
26年3月期	14,314	3.7	946	20.3	1,093	2.6	663	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	192.61		—					
26年3月期	107.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	16,677		10,897		65.3	1,761.52		
26年3月期	15,976		9,752		61.0	1,576.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,897百万円 26年3月期 9,752百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,602	2.1	632	△20.9	408	△4.3	68.97	
通 期	15,487	2.4	1,492	△22.0	962	△19.2	155.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年6月3日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では利上げ時期を模索するまでに景況感が回復し、欧州では不安を抱えながらも回復が見られ、先進国では比較的堅調に推移しました。一方、中国では政策転換により成長が鈍化し、東南アジア各国では回復の兆しが見えず、ロシアやブラジルなども低調に推移しました。

他方国内経済は、堅調だった上期に対し弱含みの下期ではありましたが、円安の定着や原油価格下落等のプラス要因もあり、通期では比較的堅調に推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,297千台（前連結会計年度比6.9%減）と4年ぶりに減少に転じ、輸出台数は4,490千台（前連結会計年度比3.1%減）と円安環境定着下でも引き続きの減少傾向で推移し、結果国内生産台数は9,590千台（前連結会計年度比3.2%減）と5年ぶりに減少に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、輸出や海外での現地生産を増やした完成車メーカーや部品メーカーからの受注が伸び、17,852百万円（前連結会計年度比7.2%増）と前連結会計年度を上回り、増収となりました。損益につきましては、国内の改善が進んだことやまだフル稼働になっていないインドネシア子会社を除く海外子会社の業績が伸長したこと等により営業利益は1,378百万円（前連結会計年度比22.3%増）、円安による為替差益が膨らんだことにより経常利益は1,892百万円（前連結会計年度比52.2%増）、結果当期純利益は1,115百万円（前連結会計年度比72.5%増）と増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 車輻関連部品事業

当連結会計年度におきましては、輸出や海外での現地生産を増やした完成車メーカーや部品メーカー向けの受注が堅調に推移しました。また、フル稼働には至らないながらもインドネシア子会社の売上高も上がり、その他の北米や東南アジアでの売上も増加した結果、当事業の売上高16,968百万円（前連結会計年度比6.9%増）と増収となりました。

#### ② その他

当連結会計年度におきましては、主力の連続ねじ関連の売上が国内及び欧州・北米の既存市場にて増加しました。またブラジル市場の新規開拓や国内太陽光発電市場向け部材の新規販売等も寄与し、その他事業の売上高は883百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済全体としては復興需要と2020年のオリンピック需要に支えられてある程度堅調に推移するものと思われませんが、国内の自動車生産が数年ぶりに減少に転じたことから、今後の動向が懸念されます。以前から、国内自動車生産は横這いか減少傾向になるものと予測されておりましたが、当期が初年度となった可能性があります。今後の増加余地としては円安による国内回帰が多少見込める程度ではないかと考えます。国内ではこのようなパイが減少する環境の中で、より付加価値の高い部品の開発や異業種・業界へのアプローチが必要であると考えております。

一方、海外での自動車需要は依然として旺盛であり、伸長機会も多くあります。当社が拠点を持つ北米と東南アジアを中心にさらなる拡大を図り、国内が伸びない分を海外で伸ばしていく方針をより一層進めてまいります。米国やベトナム及びインドネシアの子会社、タイの販社を活用して現地供給体制のさらなる強化を図り、また種々の改善活動を推進して生産効率向上、経費削減、材料歩留改善等の原価低減活動を推し進めると共に、品質の一層の強化を図り、さらなる競争力の強化に取り組む所存でございます。

これらの施策を強力に推し進めることにより、次期の見通しにつきましては、売上高18,790百万円、経常利益1,838百万円、当期純利益1,210百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 USドル120.5円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加67百万円及び電子記録債権の増加369百万円により、前連結会計年度末と比較して334百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加317百万円及び投資有価証券の増加285百万円により、前連結会計年度末と比較して479百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して814百万円増加し、17,867百万円となりました。

## (負債の部)

負債につきましては、未払法人税等の減少230百万円、役員退職慰労引当金の減少343百万円及び退職給付に係る負債の減少185百万円により前連結会計年度末に比べ492百万円減少して、6,399百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産につきましては、11,468百万円と前連結会計年度末と比較して1,306百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上1,115百万円及び為替換算調整勘定の変動額166百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があり、当連結会計年度末には3,590百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,282百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは法人税等の支払額646百万円、売上債権の増加額123百万円、仕入債務の減少額43百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,700百万円、減価償却費988百万円などの資金の流入があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,079百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入5百万円や投資有価証券の売却による収入18百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出984百万円、投資有価証券の取得による支出127百万円、定期預金の預入による支出37百万円などの資金の流出があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は297百万円（前年同期は236百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出156百万円、配当金の支払による支出124百万円、リース債務の返済による支出16百万円があったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当していきたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、普通配当1株につき25円を配当いたします。

また、次期配当につきましては、期末配当として普通配当1株につき30円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末決算短信発表時（平成27年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
当社グループの売上高（千円）	15,329,171	16,646,252	17,852,208
車輻関連部品事業売上高（千円）	14,699,326	15,873,760	16,968,220
車輻関連部品事業売上比率（%）	95.9	95.4	95.0

## ③ 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。鉄鋼材料は現在落ち着いておりますが、原油は上昇圧力が高まってきているようです。原油価格が以前のような水準に上昇した場合、円安下での影響は以前よりも大きくなります。様々な要因で価格が上昇した場合、販売価格への転嫁や社内コストの削減などで吸収する努力をしていますが、市況は急激に変動する可能性があります、その度合いによっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断などの社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

## 1. 車輻関連部品事業

自動車関連部品……………主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品……………当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

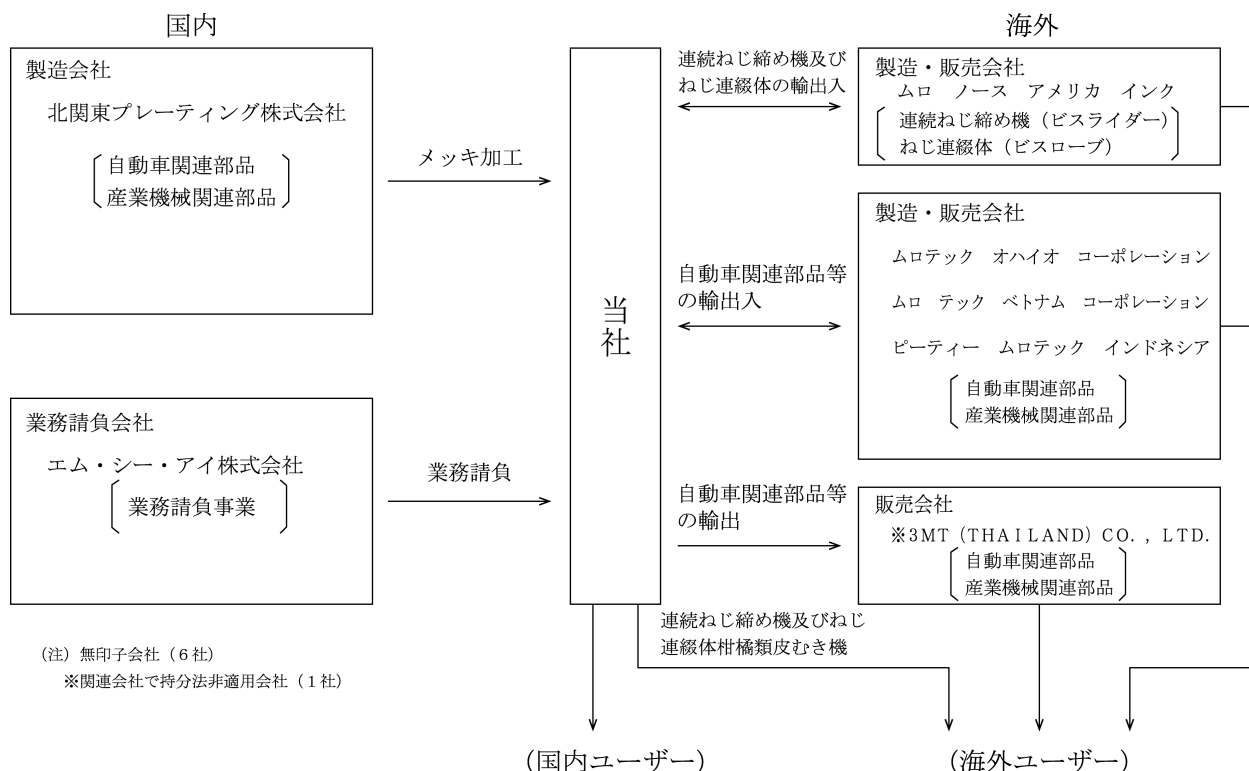
業務請負事業……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

## 2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……………当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機…当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、顧客に信頼される知的で競争力のある、21世紀の社会に適合した魅力的な会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）200円以上、連結売上高営業利益率10%以上を目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

車輻関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、ダウンサイジングエンジン、CVT等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ビスマイダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社等につきましては、稼働を開始いたしましたインドネシア子会社を含めた生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 営業力強化

グローバル競争が激しさを増す自動車業界におきましては、数量変動に対する柔軟な供給、グローバルでの対応、品質、コストダウン等、客先の要求はよりハイレベルになってきております。特にコスト面につきましては、客先からのコストダウン要請により収益力が削られていきます。結果、収益を稼げなくなった製品分野からは撤退する等の経営判断を伴う決断が必要となってきますが、客先の要求に応えながら収益力を確保していくためには、営業力の強化が課題となっております。提案型営業は当社の得意とするところではありますが、収益面については課題があります。現在の営業活動を見直し、高付加価値部品による問題解決型の提案営業にさらに磨きをかけると共に、しっかりと収益を確保できる営業活動を推進してまいり所存であります。

##### ② 改善活動強化

前述のような客先の海外生産増加やコストダウン等に対応するため、また収益力確保のため、調達から生産、供給までの改善活動を引き続き強化してまいります。平成26年度から3年間、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）」をもう一度見直す活動を進め、足元を再度固めることを会社方針に掲げ、さらに従来の延長線上にはない新たな取り組みも試行して、改善活動をより強力に推進してまいりたいと考えております。

##### ③ 海外体制強化

海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。米国子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、ようやく体制が整い、黒字化することができました。今後、さらなる体質改善と体制強化を進めてまいります。東南アジア地域につきましては、ベトナム子会社からのアセアン域内供給を増やしてまいりますと共に、インドネシア子会社からの現地顧客を中心とした販売を拡大してまいります。また、当社初の合弁販社であります3MT（THAILAND）CO., LTD.（関連会社）を通じて、タイを中心に、インド、マレーシア等の顧客への供給を強化してまいり所存であります。



④ 人材の確保と育成

当社グループの事業を拡大するには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社では、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる自律的な人材の確保と育成、「製販一体化」活動の重点課題としての問題解決ができる次世代リーダーの人材育成が課題と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,858,032
受取手形及び売掛金	3,130,588	2,948,667
電子記録債権	657,621	1,027,292
製品	538,224	562,084
仕掛品	228,002	280,419
原材料及び貯蔵品	285,025	320,252
繰延税金資産	191,135	170,399
その他	283,472	271,796
貸倒引当金	△676	—
流動資産合計	9,104,422	9,438,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,750,528
減価償却累計額	△3,513,710	△3,639,418
建物及び構築物（純額）	1,977,846	2,111,110
機械装置及び運搬具	10,322,564	11,141,034
減価償却累計額	△8,043,834	△8,625,387
機械装置及び運搬具（純額）	2,278,730	2,515,647
土地	1,712,670	1,760,330
建設仮勘定	138,309	89,148
その他	4,687,258	4,877,365
減価償却累計額	△4,309,860	△4,551,025
その他（純額）	377,397	326,340
有形固定資産合計	6,484,954	6,802,576
無形固定資産	155,260	151,672
投資その他の資産		
投資有価証券	773,153	1,058,992
長期貸付金	14,051	22,159
繰延税金資産	83,222	20,239
その他	444,027	378,398
貸倒引当金	△5,568	△4,986
投資その他の資産合計	1,308,885	1,474,802
固定資産合計	7,949,100	8,429,051
資産合計	17,053,522	17,867,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,582,614
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	465,608
未払金	707,702	687,120
未払法人税等	379,685	149,216
賞与引当金	327,890	337,472
役員賞与引当金	34,050	16,280
その他	306,144	498,042
流動負債合計	4,743,576	5,036,356
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,030,482
繰延税金負債	—	149,601
役員退職慰労引当金	366,570	23,128
退職給付に係る負債	260,166	75,095
その他	62,915	84,859
固定負債合計	2,148,160	1,363,167
負債合計	6,891,736	6,399,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	9,004,322
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,871,382	10,821,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	349,567
為替換算調整勘定	68,314	234,575
退職給付に係る調整累計額	△3,949	63,062
その他の包括利益累計額合計	290,403	647,205
純資産合計	10,161,786	11,468,472
負債純資産合計	17,053,522	17,867,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,646,252	17,852,208
売上原価	13,302,903	14,304,621
売上総利益	3,343,349	3,547,587
販売費及び一般管理費		
保管費	93,871	93,751
運搬費	472,905	411,286
役員退職慰労引当金繰入額	28,600	5,264
給料及び賞与	570,249	652,931
賞与引当金繰入額	56,621	59,205
役員賞与引当金繰入額	34,050	16,280
退職給付費用	26,635	11,697
減価償却費	57,659	60,160
貸倒引当金繰入額	△44	△1,259
その他	875,639	859,298
販売費及び一般管理費合計	2,216,188	2,168,615
営業利益	1,127,160	1,378,971
営業外収益		
受取利息	5,884	4,863
受取配当金	15,252	17,333
為替差益	58,545	434,701
その他	73,678	90,156
営業外収益合計	153,361	547,054
営業外費用		
支払利息	20,479	17,335
減価償却費	11,561	10,197
その他	4,978	5,574
営業外費用合計	37,019	33,107
経常利益	1,243,503	1,892,919
特別利益		
固定資産売却益	2,350	241
投資有価証券売却益	57,649	13,561
その他	192	—
特別利益合計	60,191	13,802
特別損失		
固定資産除却損	4,094	2,991
会員権評価損	732	3,055
役員退職特別功労金	—	200,000
減損損失	569	—
その他	—	0
特別損失合計	5,396	206,047
税金等調整前当期純利益	1,298,298	1,700,674
法人税、住民税及び事業税	562,912	399,711
法人税等調整額	88,659	185,481
法人税等合計	651,572	585,193
少数株主損益調整前当期純利益	646,726	1,115,480
当期純利益	646,726	1,115,480

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	646,726	1,115,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,628	123,529
為替換算調整勘定	202,152	166,260
退職給付に係る調整額	—	67,012
その他の包括利益合計	204,781	356,802
包括利益	851,507	1,472,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,507	1,472,283
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	△182,442	9,348,382
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	△182,442	9,348,382
当期変動額					
剰余金の配当			△123,726		△123,726
当期純利益			646,726		646,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	522,999	—	522,999
当期末残高	1,095,260	904,125	8,054,439	△182,442	9,871,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223,409	△133,837	—	89,571	9,437,954
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,409	△133,837	—	89,571	9,437,954
当期変動額					
剰余金の配当					△123,726
当期純利益					646,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	202,152	△3,949	200,831	200,831
当期変動額合計	2,628	202,152	△3,949	200,831	723,831
当期末残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,161,786

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	8,054,439	△182,442	9,871,382
会計方針の変更による累積的影響額			△41,871		△41,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	904,125	8,012,567	△182,442	9,829,511
当期変動額					
剰余金の配当			△123,726		△123,726
当期純利益			1,115,480		1,115,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991,754	—	991,754
当期末残高	1,095,260	904,125	9,004,322	△182,442	10,821,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,161,786
会計方針の変更による累積的影響額					△41,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,119,915
当期変動額					
剰余金の配当					△123,726
当期純利益					1,115,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,529	166,260	67,012	356,802	356,802
当期変動額合計	123,529	166,260	67,012	356,802	1,348,557
当期末残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,298,298	1,700,674
減価償却費	965,617	988,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,085	△1,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△588	9,582
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	550	△17,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△323,924	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,443	△343,442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	260,166	△182,692
受取利息及び受取配当金	△21,137	△22,196
支払利息	20,479	17,335
為替差損益(△は益)	△37,425	△334,780
固定資産除却損	4,094	2,991
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,350	△241
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,649	△13,561
役員退職特別功労金	—	200,000
売上債権の増減額(△は増加)	△216,638	△123,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,067	△61,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,578	△43,211
未払金の増減額(△は減少)	△31,807	7,359
未払又は未収消費税等の増減額	△4,265	196,444
その他	△114,276	144,662
小計	1,563,856	2,123,127
利息及び配当金の受取額	16,740	28,256
利息の支払額	△21,760	△21,726
役員退職特別功労金の支払額	—	△200,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△311,242	△646,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,594	1,282,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△184,280	△37,134
定期預金の払戻による収入	165,491	5,764
有形固定資産の取得による支出	△1,527,304	△984,127
有形固定資産の売却による収入	2,862	2,050
無形固定資産の取得による支出	△42,264	△9,097
投資有価証券の取得による支出	△10,988	△127,452
投資有価証券の売却による収入	72,069	18,431
その他の支出	△137,066	△44,846
その他の収入	16,480	96,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,000	△1,079,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	485,550	—
長期借入金の返済による支出	△107,209	△156,686
配当金の支払額	△123,458	△124,027
リース債務の返済による支出	△18,581	△16,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,301	△297,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,399	125,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,705	31,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,238	3,559,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,559,533	3,590,770



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法

(ロ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ニ)仕掛品

## 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

## ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「その他」に振り替えております。一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当連結会計年度の損益において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,712千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「車輛関連部品事業」のセグメント利益が25,815千円増加し、「その他」のセグメント利益が497千円増加し、「調整額」のセグメント利益が1,399千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,760	772,492	16,646,252	—	16,646,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,873,760	772,492	16,646,252	—	16,646,252
セグメント利益	1,642,404	83,834	1,726,238	△599,078	1,127,160
セグメント資産	14,939,449	834,382	15,773,832	1,279,690	17,053,522
その他の項目					
減価償却費	918,262	4,746	923,008	42,608	965,617
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,502,606	1,612	1,504,219	37,767	1,541,987

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,968,220	883,988	17,852,208	—	17,852,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,968,220	883,988	17,852,208	—	17,852,208
セグメント利益	1,807,119	107,091	1,914,211	△535,239	1,378,971
セグメント資産	15,554,657	885,754	16,440,411	1,427,584	17,867,996
その他の項目					
減価償却費	941,379	9,566	950,946	37,180	988,127
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	918,286	8,974	927,260	14,740	942,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△599,078	△535,239

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,279,690	1,427,584

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	42,608	37,180
有形固定資産、 無形固定資産及び長期前払費用の増加額※	37,767	14,740

※ 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
13,759,789	2,514,395	187,635	59,806	124,624	16,646,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,843,303	1,391,254	223,271	1,027,124	6,484,954

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,798,452	車輜関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,626,447	車輜関連部品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,460,908	2,831,263	227,278	247,600	85,157	17,852,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,560,625	1,696,989	231,322	1,313,638	6,802,576

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,960,659	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,886,675	車輻関連部品事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円62銭	1,853円84銭
1株当たり当期純利益金額	104円54銭	180円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	646,726	1,115,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	646,726	1,115,480
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,316

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,686,686	2,817,472
受取手形	171,697	139,186
電子記録債権	657,621	1,027,292
売掛金	2,785,073	2,559,873
製品	354,057	363,665
仕掛品	194,272	200,675
原材料及び貯蔵品	158,004	151,701
前払費用	16,908	21,680
繰延税金資産	169,118	144,026
短期貸付金	178,365	185,084
立替金	253,871	53,332
その他	158,634	120,510
貸倒引当金	△1,260	—
流動資産合計	7,783,049	7,784,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040,119	975,477
構築物	70,677	60,552
機械及び装置	1,194,325	1,007,137
車両運搬具	279	605
工具、器具及び備品	177,343	156,390
土地	1,113,716	1,113,716
リース資産	62,586	50,840
建設仮勘定	15,366	23,819
有形固定資産合計	3,674,415	3,388,539
無形固定資産		
施設利用権	4,040	1,361
ソフトウェア	64,791	56,123
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	73,895	62,547
投資その他の資産		
投資有価証券	762,353	1,048,192
関係会社株式	1,803,011	2,396,969
長期貸付金	1,738,615	1,976,455
長期前払費用	105	570
繰延税金資産	56,885	—
保険積立金	360,379	316,313
その他	79,449	58,329
貸倒引当金	△5,568	△4,986
投資損失引当金	△349,996	△349,996
投資その他の資産合計	4,445,234	5,441,847
固定資産合計	8,193,545	8,892,935
資産合計	15,976,594	16,677,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	539,827	581,767
買掛金	1,989,666	1,951,996
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	370,600
リース債務	16,381	16,381
未払金	764,561	714,933
未払費用	139,369	142,787
未払法人税等	336,710	132,359
賞与引当金	292,075	302,414
役員賞与引当金	32,800	16,280
その他	93,972	268,463
流動負債合計	4,591,765	4,797,984
固定負債		
長期借入金	990,600	620,000
リース債務	35,914	19,533
繰延税金負債	—	117,204
退職給付引当金	242,576	172,692
役員退職慰労引当金	344,790	—
資産除去債務	18,558	19,022
その他	—	33,625
固定負債合計	1,632,440	982,078
負債合計	6,224,206	5,780,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54,335	47,467
固定資産圧縮積立金	3,319	2,831
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	2,419,439	3,448,252
利益剰余金合計	7,709,406	8,730,863
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,526,350	10,547,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,038	349,567
評価・換算差額等合計	226,038	349,567
純資産合計	9,752,388	10,897,374
負債純資産合計	15,976,594	16,677,437

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,314,242	15,128,393
売上原価	11,621,451	12,244,368
売上総利益	2,692,791	2,884,025
販売費及び一般管理費	1,746,501	1,696,342
営業利益	946,290	1,187,682
営業外収益		
受取利息	36,934	48,365
受取配当金	58,571	134,733
為替差益	163,310	437,116
その他	80,858	133,520
営業外収益合計	339,674	753,735
営業外費用		
支払利息	14,130	13,136
減価償却費	11,561	10,197
投資損失引当金繰入額	164,966	—
その他	1,904	3,437
営業外費用合計	192,563	26,771
経常利益	1,093,401	1,914,645
特別利益		
固定資産売却益	28,321	784
投資有価証券売却益	57,649	13,561
その他	192	—
特別利益合計	86,163	14,346
特別損失		
固定資産除却損	4,094	2,668
会員権評価損	732	3,055
役員退職特別功労金	—	200,000
減損損失	569	—
その他	—	0
特別損失合計	5,396	205,724
税引前当期純利益	1,174,168	1,723,267
法人税、住民税及び事業税	491,461	346,891
法人税等調整額	19,512	184,778
法人税等合計	510,974	531,669
当期純利益	663,194	1,191,597

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△9,055			9,055	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△720		720	—
剰余金の配当									△123,726	△123,726
当期純利益									663,194	663,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,055	△720	—	549,244	539,467
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,726			△123,726
当期純利益		663,194			663,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,628	2,628	2,628
当期変動額合計	—	539,467	2,628	2,628	542,096
当期末残高	△182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406
会計方針の変更による累積的影響額									△46,414	△46,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,373,025	7,662,992
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△6,868			6,868	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△487		487	—
剰余金の配当									△123,726	△123,726
当期純利益									1,191,597	1,191,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,868	△487	—	1,075,227	1,067,871
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388
会計方針の変更による累積的影響額		△46,414			△46,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	△182,442	9,479,935	226,038	226,038	9,705,974
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,726			△123,726
当期純利益		1,191,597			1,191,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,529	123,529	123,529
当期変動額合計	—	1,067,871	123,529	123,529	1,191,400
当期末残高	△182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 間中 和男 (現 ニッシン・トーア株式会社 代表取締役社長)

2. 就任予定日

平成27年6月24日